

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,036,000	796,000	0	3,832,000
社会貢献活動引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
支部活動充実引当資産	30,900,000	0	0	30,900,000
周年行事引当資産	11,890,000	0	1,300,000	10,590,000
小 計	51,826,000	796,000	1,300,000	51,322,000
合 計	56,826,000	796,000	1,300,000	56,322,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	3,832,000	(0)	(0)	(3,832,000)
社会貢献活動引当資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
支部活動充実引当資産	30,900,000	(0)	(30,900,000)	(0)
周年行事引当資産	10,590,000	(0)	(10,590,000)	(0)
小 計	51,322,000	(0)	(47,490,000)	(3,832,000)
合 計	56,322,000	(0)	(52,490,000)	(3,832,000)

4.引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,036,000	796,000	0	0	3,832,000

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取 県連補助金	一般社団法人 愛知県法人会 連合会	0	2,021,255	2,021,255	0	—
受取 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会 総連合	0	27,162,100	27,162,100	0	—
受取 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会 総連合	0	231,000	231,000	0	—
合 計		0	29,414,355	29,414,355	0	

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	27,112,100
合 計	27,112,100

7.その他

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、上記の財務諸表に対する注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。